

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,546	固定負債	36,746
有形固定資産	95,797	地方債等	23,162
事業用資産	41,345	長期未払金	-
土地	24,006	退職手当引当金	2,903
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,261	その他	10,681
建物減価償却累計額	-17,530	流動負債	2,471
工作物	2,467	1年内償還予定地方債等	1,608
工作物減価償却累計額	-1,927	未払金	359
船舶	4	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3	前受金	3
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	281
航空機	-	預り金	170
航空機減価償却累計額	-	その他	50
その他	-	負債合計	39,217
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	68	固定資産等形成分	101,233
インフラ資産	52,337	余剰分(不足分)	-35,986
土地	7,748	他団体出資等分	-
建物	1,440		
建物減価償却累計額	-658		
工作物	103,163		
工作物減価償却累計額	-59,551		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	194		
物品	5,237		
物品減価償却累計額	-3,123		
無形固定資産	832		
ソフトウェア	39		
その他	793		
投資その他の資産	1,917		
投資及び出資金	11		
有価証券	0		
出資金	11		
その他	-		
長期延滞債権	278		
長期貸付金	-		
基金	1,643		
減債基金	-		
その他	1,643		
その他	-		
徴収不能引当金	-15		
流動資産	5,918		
現金預金	2,758		
未収金	389		
短期貸付金	-		
基金	2,687		
財政調整基金	2,296		
減債基金	391		
棚卸資産	10		
その他	82		
徴収不能引当金	-7		
繰延資産	-	純資産合計	65,247
資産合計	104,464	負債及び純資産合計	104,464

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	29,522
業務費用	12,365
人件費	4,319
職員給与費	2,855
賞与等引当金繰入額	277
退職手当引当金繰入額	219
その他	967
物件費等	7,469
物件費	3,844
維持補修費	288
減価償却費	3,337
その他	0
その他の業務費用	577
支払利息	144
徴収不能引当金繰入額	20
その他	414
移転費用	17,156
補助金等	3,131
社会保障給付	13,996
その他	30
経常収益	1,875
使用料及び手数料	1,427
その他	449
純経常行政コスト	27,646
臨時損失	83
災害復旧事業費	-
資産除売却損	82
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	97
資産売却益	96
その他	0
純行政コスト	27,632

LPAS1.1

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
 至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,654	101,396	-35,742	-
純行政コスト(△)	-27,632		-27,632	-
財源	27,221		27,221	-
税収等	14,736		14,736	-
国県等補助金	12,485		12,485	-
本年度差額	-411		-411	-
固定資産等の変動(内部変動)		-199	199	
有形固定資産等の増加		2,851	-2,851	
有形固定資産等の減少		-3,387	3,387	
貸付金・基金等の増加		660	-660	
貸付金・基金等の減少		-323	323	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2	2		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	2	35	-33	-
その他	2	-	2	
本年度純資産変動額	-406	-163	-243	-
本年度末純資産残高	65,247	101,233	-35,986	-

LPAS1.1

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,039
業務費用支出	8,697
人件費支出	4,076
物件費等支出	4,083
支払利息支出	144
その他の支出	395
移転費用支出	17,342
補助金等支出	3,316
社会保障給付支出	13,996
その他の支出	30
業務収入	28,434
税込等収入	14,619
国県等補助金収入	11,911
使用料及び手数料収入	1,452
その他の収入	452
臨時支出	45
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	45
臨時収入	0
業務活動収支	2,351
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,471
公共施設等整備費支出	2,923
基金積立金支出	507
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40
その他の支出	-
投資活動収入	915
国県等補助金収入	542
基金取崩収入	127
貸付金元金回収収入	40
資産売却収入	118
その他の収入	88
投資活動収支	-2,556
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,607
地方債等償還支出	1,528
その他の支出	79
財務活動収入	2,039
地方債等発行収入	2,039
その他の収入	-
財務活動収支	432
本年度資金収支額	227
前年度末資金残高	2,384
比例連結割合変更に伴う差額	-22
本年度末資金残高	2,588
前年度末歳計外現金残高	16
本年度歳計外現金増減額	154
本年度末歳計外現金残高	170
本年度末現金預金残高	2,758

自治体名：弥富市
 年度：令和4年度
 会計：連結会計

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	59,807	1,201	203	60,805	19,460	735	41,345
土地	23,953	54	1	24,006	-	-	24,006
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,399	1,036	174	34,261	17,530	694	16,731
工作物	2,419	48	0	2,467	1,927	41	539
船舶	4	0	0	4	3	0	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	31	63	26	68	-	-	68
インフラ資産	111,057	1,859	369	112,546	60,209	2,145	52,337
土地	7,369	379	0	7,748	-	-	7,748
建物	1,437	3	0	1,440	658	33	783
工作物	102,105	1,099	41	103,163	59,551	2,112	43,612
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	145	378	328	194	-	-	194
物品	5,478	147	388	5,237	3,123	421	2,114
合計	176,342	3,207	960	178,589	82,792	3,302	95,797

自治体名：弥富市

年度：令和4年度

会計：連結会計

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	517	21,696	6,202	2,798	346	1,215	8,535	36	41,345
土地	517	14,569	3,516	1,017	306	615	3,431	36	24,006
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	6,865	2,632	1,782	40	332	5,080	-	16,731
工作物	-	202	46	0	-	268	23	-	539
船舶	-	-	-	-	-	0	1	-	1
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	60	8	-	-	-	-	-	68
インフラ資産	41,060	15	1,354	7,611	2,298	-	-	-	52,337
土地	4,533	-	1,288	272	1,655	-	-	-	7,748
建物	374	1	4	402	2	-	-	-	783
工作物	35,990	14	62	6,906	640	-	-	-	43,612
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	163	-	-	31	-	-	-	-	194
物品	541	245	33	1,028	0	241	25	0	2,114
合計	42,118	21,956	7,589	11,438	2,645	1,456	8,559	36	95,797

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品（海部南部水道企業団）……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	3年～60年
物品	2年～30年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ③ 損失補償等引当金
該当なし
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、弥富市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
海部南部水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.8484%
愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計) 0.7277% (特別会計) 0.5834%
海部地区環境事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.8192%
海部南部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	66.9000%
海部地区急病診療所組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.3744%
海部地区水防事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.5194%
海部南部広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	49.6740%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,797 百万円 (1,944 百万円)

土地 2,797 百万円 (1,944 百万円)

建物 0 百万円 (0 百万円)

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっ
ています。

上記の (△△△百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。